

四半期報告書

(第53期第3四半期)

自 平成28年9月1日

至 平成28年11月30日

ポイント産業株式会社

東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月6日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

【会社名】 フロイント産業株式会社

【英訳名】 Freund Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏島 巖

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

【電話番号】 03(6890)0750 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 高波 裕二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

【電話番号】 03(6890)0750 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 高波 裕二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	13,081,701	14,767,069	19,027,633
経常利益 (千円)	784,425	1,486,950	1,394,653
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	422,344	815,669	961,129
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	357,048	474,811	798,833
純資産額 (千円)	11,087,398	11,722,298	11,529,183
総資産額 (千円)	17,313,176	18,411,675	17,206,653
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.49	47.30	55.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.04	63.67	67.00

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.32	29.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不透明感に起因する円高進行などから、企業収益の改善に足踏みが見られる状況にありました。しかしながら、11月の米国大統領選後に、新政権下での財政拡大路線が強まるとの期待を背景に、米国金利の上昇による日米金利差の拡大を主因としたドル高・円安基調に転じました。このため、企業収益は高水準を維持したまま底入れすることが予想されるなど、景気は引き続き緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、薬価改定やジェネリック医薬品使用促進などの医療費抑制策の強化や、研究開発費の高騰と開発リスクの増大などにより、先進国を中心に成長が鈍化しており、新興国への市場移行やジェネリック医薬品の市場拡大が進んでおります。

こうした情勢のもと、当社グループは、独創的な新製品の開発や、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への展開を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高147億67百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益14億41百万円(同98.2%増)、経常利益14億86百万円(同89.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益8億15百万円(同93.1%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、ジェネリック医薬品業界の旺盛な設備投資意欲により受注は好調に推移し、売上高、営業利益共に増加となりました。

この結果、売上高は100億3百万円(同15.5%増)、営業利益は11億54百万円(同99.6%増)となりました。

・化成品部門

化成品部門においては、食品品質保持剤は、競争激化のなか売上高・営業利益とも微減となりましたが、医薬品の経口剤に使用される機能性添加剤は、ジェネリック向けを主体に好調を維持し、また、当社技術を活用した栄養補助食品も堅調に推移しました。

この結果、売上高は47億63百万円(同7.8%増)、営業利益は6億2百万円(同48.7%増)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億5百万円増加し、184億11百万円となりました。増減の主な内訳は、受取手形及び売掛金が3億76百万円減少したものの、現金及び預金が13億65百万円、仕掛品が1億37百万円増加したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億11百万円増加し、66億89百万円となりました。増減の主な内訳は、前受金が8億8百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億93百万円増加し、117億22百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億44百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行可能株式総数は、平成28年3月1日をもって、30,000,000株増加し、60,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,400,000	18,400,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	18,400,000	18,400,000	—	—

(注) 平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が9,200,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	—	18,400,000	—	1,035,600	—	1,282,890

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,155,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,241,800	172,418	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	18,400,000	—	—
総株主の議決権	—	172,418	—

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

② 【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区西新宿 6-25-13	1,155,400	—	1,155,400	6.28
計	—	1,155,400	—	1,155,400	6.28

(注) 1. 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 平成28年6月20日に東京都新宿区西新宿六丁目25番13号に本社を移転しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は以下のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
監査役	藤田 昌由	平成28年6月1日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,042,296	5,407,407
受取手形及び売掛金	5,542,999	5,166,333
電子記録債権	151,350	207,435
商品及び製品	330,747	387,488
仕掛品	1,511,095	1,648,112
原材料及び貯蔵品	590,674	681,680
前払費用	114,910	94,708
繰延税金資産	369,466	338,088
その他	424,172	442,201
貸倒引当金	△24,122	△20,224
流動資産合計	13,053,591	14,353,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,153,744	1,140,856
土地	1,318,399	1,314,791
その他（純額）	662,978	776,803
有形固定資産合計	3,135,122	3,232,451
無形固定資産		
のれん	77,159	—
その他	105,600	68,378
無形固定資産合計	182,760	68,378
投資その他の資産		
繰延税金資産	29,420	22,233
その他	811,158	740,780
貸倒引当金	△5,400	△5,400
投資その他の資産合計	835,179	757,613
固定資産合計	4,153,061	4,058,444
資産合計	17,206,653	18,411,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,680,871	1,853,523
電子記録債務	899,494	1,099,144
未払法人税等	65,043	343,226
前受金	1,288,049	2,096,460
賞与引当金	259,898	126,088
役員賞与引当金	61,000	60,750
資産除去債務	19,199	—
その他	1,042,018	781,892
流動負債合計	5,315,576	6,361,085
固定負債		
退職給付に係る負債	194,094	190,672
負ののれん	11,067	—
資産除去債務	4,213	34,786
その他	152,518	102,832
固定負債合計	361,893	328,291
負債合計	5,677,469	6,689,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,280,522	1,289,513
利益剰余金	9,515,679	10,038,113
自己株式	△201,313	△201,361
株主資本合計	11,630,488	12,161,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,600	19,419
為替換算調整勘定	△100,775	△443,156
退職給付に係る調整累計額	△17,129	△15,829
その他の包括利益累計額合計	△101,304	△439,567
純資産合計	11,529,183	11,722,298
負債純資産合計	17,206,653	18,411,675

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	13,081,701	14,767,069
売上原価	8,931,450	10,069,748
売上総利益	4,150,250	4,697,320
販売費及び一般管理費	3,423,091	3,256,281
営業利益	727,159	1,441,039
営業外収益		
受取利息	972	1,706
受取技術料	12,246	11,600
保険解約返戻金	17,238	18,424
為替差益	5,614	—
負ののれん償却額	5,845	—
その他	18,479	20,499
営業外収益合計	60,397	52,231
営業外費用		
支払利息	2,951	1,937
為替差損	—	2,399
その他	179	1,984
営業外費用合計	3,131	6,321
経常利益	784,425	1,486,950
特別利益		
固定資産売却益	904	7,655
投資有価証券売却益	—	14,936
特別利益合計	904	22,591
特別損失		
固定資産除却損	3,236	1,045
減損損失	22,338	1,616
役員退職慰労金	—	250,000
特別損失合計	25,575	252,661
税金等調整前四半期純利益	759,755	1,256,879
法人税等	344,187	441,210
四半期純利益	415,567	815,669
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,776	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	422,344	815,669

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	415,567	815,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,671	2,818
為替換算調整勘定	△67,637	△344,976
退職給付に係る調整額	447	1,299
その他の包括利益合計	△58,518	△340,857
四半期包括利益	357,048	474,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360,877	474,811
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,828	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首時点において、のれん77,159千円及び負ののれん11,067千円並びに利益剰余金77,678千円が減少しているとともに、資本剰余金8,991千円及び為替換算調整勘定2,594千円が増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益は11,575千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,041千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	247,889千円	239,690千円
のれんの償却額	4,299	—
負ののれんの償却額	△5,845	—

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	258,668	30	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	215,556	25	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,663,751	4,417,949	13,081,701	—	13,081,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,663,751	4,417,949	13,081,701	—	13,081,701
セグメント利益	578,302	404,851	983,153	△255,994	727,159

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△255,994千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失計上額は、22,338千円であります。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

日本(千円)	北米(千円)	中南米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
9,632,372	1,337,285	676,048	686,238	749,756	13,081,701

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) 北米 ……米国、カナダ

(2) 中南米 ……ブラジル等

(3) 欧州 ……フランス、英国等

(4) その他 ……アジア等

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,003,630	4,763,438	14,767,069	—	14,767,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,003,630	4,763,438	14,767,069	—	14,767,069
セグメント利益	1,154,303	602,091	1,756,395	△315,355	1,441,039

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△315,355千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機械」セグメントにおいて、「企業結合に関する会計基準」等を過去の期間のすべてに遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を、資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。当該事象により、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが77,159千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

日本(千円)	北米(千円)	中南米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
11,725,000	1,645,760	261,088	423,717	711,500	14,767,069

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国、カナダ
- (2) 中南米 ……ブラジル等
- (3) 欧州 ……フランス、英国等
- (4) その他 ……アジア等

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	24円49銭	47円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	422,344	815,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	422,344	815,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,244	17,244

- (注) 1. 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第1四半期連結累計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益金額」を「親会社株主に帰属する四半期純利益金額」、「普通株式に係る四半期純利益金額」を「普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額」とそれぞれ変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年1月6日

フロイント産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月6日
【会社名】	フロイント産業株式会社
【英訳名】	Freund Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伏島 巖
【最高財務責任者の役職氏名】	管理本部長 高波 裕二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目25番13号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 伏島 巖及び管理本部長高波 裕二は、当社の第53期第3四半期（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。